



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務本部長 (氏名) 吉川 透 TEL 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	47,886	11.2	1,393	285.0	1,645	175.2	998	184.3
2020年3月期第2四半期	43,074	4.9	362	72.0	597	60.0	351	68.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,083百万円 (235.4%) 2020年3月期第2四半期 323百万円 (72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	114.14	
2020年3月期第2四半期	39.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	46,560	27,859	59.8	3,184.55
2020年3月期	46,128	27,082	58.7	3,095.68

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 27,859百万円 2020年3月期 27,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		35.00		35.00	70.00
2021年3月期		35.00			
2021年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,754	7.4	1,893	73.8	2,413	57.2	1,465	57.8	167.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	9,255,926 株	2020年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	507,559 株	2020年3月期	507,479 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	8,748,413 株	2020年3月期2Q	8,992,994 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、輸出やインバウンド消費の減少、緊急事態宣言による社会経済活動の制限等により景気は悪化し、きわめて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後においても、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられ、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されていますが、感染症が地域経済に与える影響は大きく、先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や移動制限等で内食需要が高まる一方、雇用環境の悪化による消費者マインドの低下が予想され、業種業態を超えた競争の激化、人件費の上昇等、経営環境はさらに厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、営業時間の短縮、来店客数平準化のための施策の実施、特売チラシの自粛、その他オペレーションの変更等を行い、リスクを適切に管理しながら新型コロナウイルス感染拡大防止策を継続し、食のライフラインを守るため店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

また、第二次中期経営計画(第53期～第55期)の2期目として、経営方針「地域に根ざした一番店を創る」を実現するために、「お客様に満足していただける店づくり」「自立して考え行動できる従業員の育成」「バックシステムを活用した生産性の向上と業務改革」の各施策に取り組んでおります。

お客様に満足していただける店づくりへの取組みとして、お客様のニーズが高い主力商品の販売を強化するとともに、当社がすすめる名物商品の訴求に取り組んでおります。また、お客様の利便性向上と感染拡大防止策として、電子マネーやクレジットカードの利用促進策を行い、キャッシュレス決済を推進しております。

新たな取組みとして、2020年6月より、移動販売事業(とくし丸事業)と販売促進ツール「アルビスアプリ」を開始いたしました。

移動販売事業(とくし丸事業)は、移動手段がない等の理由で不便を感じているお客様の元へ移動販売車で訪問し、お買い物を楽しんでいただくために開始しました。当第2四半期連結会計期間未現在、3台の移動販売車が稼動しており、新たなお客様の獲得に寄与しております。今後、移動販売エリアをさらに拡大し、地域のお客様に貢献する取組みを強化してまいります。

「アルビスアプリ」は、従来のチラシ広告やテレビCM等の販売促進施策に加えて、クーポン、特売情報、オリジナルレシピ動画、イベント案内等、お客様に役立つ情報を直接かつタイムリーに提供することを目的として6月より本格開始いたしました。目標ダウンロード数10万件に向けて順調にダウンロード数が伸長しており、今後さらにお客様の満足度を高めるべく機能を拡充していく予定です。

社会貢献活動の取組みとして、富山市、羽咋市および宝達志水町ならびに地元の警察署と「地域見守り活動に関する協定」を締結し、移動販売事業(とくし丸事業)の活動と同時に「地域の見守り」活動を行っております。また、富山県と「包括連携協定」を締結し、様々な分野でより緊密な相互連携と協力を図り、富山県内における地域の活性化と県民の皆様がより安心して生活できるようなサービスを提供してまいります。

店舗の出店につきましては、2020年4月、石川県小松市に「小松幸町店」を建替えオープンしました。同店では、地元の鮮魚や野菜の品揃えを強化し、当該地域のお客様が求める出来立て商品や即食商品を充実させております。今後は、2021年2月に福井県鯖江市に「鯖江鳥羽店(仮称)」の新規出店を計画しております。

店舗の改装につきましては、2020年9月に「田上店」と「米島店」の改装を行い、地元の鮮魚や野菜の品揃えを強化するとともに、商品政策に基づく売場変更を行いました。引き続き、2020年10月に「野々市三納店」、2020年11月に「アリス店」と「大島店」、2021年2月に「オレンジマートモア店」の改装を計画しております。

自立して考え行動できる従業員の育成への取組みとして、管理職向けにマネジメント研修教育プログラムを実行しております。また、2020年4月より福利厚生として開始した従業員割引制度を活用し、当社商品を購入した従業員の意見を、売場の改善や商品開発に反映する仕組み作りに取り組んでまいります。

生産性向上と業務改革の取組みとしては、プロセスセンターにおいて商品供給の安定化と業務の可視化による原価改善に努めており、また、店舗におけるオペレーションの改善の取組みとしては、新基幹システムを活用し、業務の効率化と売場の改善、販売計画から売場展開に至る効率的な運用や数値管理の精度向上を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、主力商品の徹底した売り込みや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う内食需要の高まりと衛生関連商品の売上増加のほか、前期に出店した3店舗と当期に出店した1店舗の売上増加、移動販売事業等の新規施策により、営業収益47,886百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加および店舗の生産性向上やプロセスセンターの原価改善等による売上総利益率の上昇により売上総利益が増加しました。一方、出店に係る人員の増加や従業員への慰労金支給等による人件費の増加、売上増加に伴う販売費や物流費等の増加、感染拡大防止策関連費用等の各費用も増加しましたが、売上総利益の増加幅が大きかったことにより、営業利益1,393百万円(前年同期比285.0%増)、経常利益1,645百万円(前年同期比175.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、遊休資産等に係る減損損失164百万円を計上したこと等により、四半期純利益998百万円(前年同期比184.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、46,560百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の増加額863百万円、売掛金の増加額221百万円、有形固定資産その他(純額)の減少額712百万円、敷金及び保証金の増加額162百万円、投資その他の資産その他の増加額106百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、18,700百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額129百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額200百万円、未払法人税等の増加額409百万円、流動負債その他の増加額154百万円、長期借入金の減少額989百万円、資産除去債務の増加額211百万円、固定負債その他の減少額135百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、27,859百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額692百万円、その他有価証券評価差額金の増加額85百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、5,514百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,336百万円増加し、3,078百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益が1,481百万円、減価償却費1,028百万円、減損損失164百万円、支払債務の増加額195百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額221百万円、法人税等の支払額153百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,083百万円減少し、526百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、敷金及び保証金の回収による収入95百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出364百万円、敷金・保証金の差入による支出251百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ942百万円増加し、1,688百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入200百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,390百万円、配当金の支払による支出305百万円、リース債務の返済による支出192百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績につきましては、2020年7月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,046	5,514,617
売掛金	1,881,393	2,102,478
商品	1,969,280	1,871,558
原材料及び貯蔵品	139,711	189,540
その他	1,062,517	967,519
貸倒引当金	△3,150	△5,484
流動資産合計	9,700,797	10,640,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,796,268	15,843,851
土地	11,340,717	11,340,717
その他(純額)	3,311,560	2,598,657
有形固定資産合計	30,448,546	29,783,226
無形固定資産		
のれん	186,303	163,015
その他	960,304	904,904
無形固定資産合計	1,146,608	1,067,919
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,305,997	3,468,746
その他	1,683,159	1,789,570
貸倒引当金	△156,172	△189,445
投資その他の資産合計	4,832,984	5,068,870
固定資産合計	36,428,139	35,920,017
資産合計	46,128,937	46,560,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,909,607	5,039,026
1年内返済予定の長期借入金	2,553,293	2,353,025
未払法人税等	236,313	646,043
賞与引当金	505,142	591,260
その他	3,227,009	3,381,264
流動負債合計	11,431,366	12,010,620
固定負債		
長期借入金	5,313,096	4,323,244
受入敷金保証金	641,529	633,804
退職給付に係る負債	28,827	25,680
資産除去債務	682,386	893,515
その他	949,342	813,760
固定負債合計	7,615,181	6,690,005
負債合計	19,046,548	18,700,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	17,773,791	18,466,170
自己株式	△1,232,723	△1,232,934
株主資本合計	27,082,644	27,774,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	84,807
その他の包括利益累計額合計	△254	84,807
純資産合計	27,082,389	27,859,620
負債純資産合計	46,128,937	46,560,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,548,027	47,354,527
売上原価	30,443,325	33,476,752
売上総利益	12,104,702	13,877,774
不動産賃貸収入	526,264	532,190
営業総利益	12,630,966	14,409,965
販売費及び一般管理費	12,268,954	13,016,174
営業利益	362,012	1,393,791
営業外収益		
受取利息	8,184	6,775
受取配当金	14,642	13,014
受取手数料	22,120	23,661
受取販売奨励金	64,640	74,956
その他	180,627	162,171
営業外収益合計	290,213	280,579
営業外費用		
支払利息	24,892	11,386
支払負担金	13,000	—
その他	16,354	17,209
営業外費用合計	54,247	28,596
経常利益	597,979	1,645,773
特別損失		
減損損失	—	164,652
投資有価証券評価損	48,952	—
特別損失合計	48,952	164,652
税金等調整前四半期純利益	549,026	1,481,120
法人税、住民税及び事業税	254,683	552,834
法人税等調整額	△56,949	△70,289
法人税等合計	197,733	482,545
四半期純利益	351,293	998,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,293	998,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	351,293	998,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,196	85,062
その他の包括利益合計	△28,196	85,062
四半期包括利益	323,096	1,083,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,096	1,083,637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,026	1,481,120
減価償却費	1,018,758	1,028,316
減損損失	—	164,652
のれん償却額	25,060	23,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,134	35,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,917	86,118
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,720	△11,913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,298	△3,146
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24,329	—
受取利息及び受取配当金	△22,826	△19,790
支払利息	24,892	11,386
投資有価証券評価損益(△は益)	48,952	—
売上債権の増減額(△は増加)	137,678	△221,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,978	47,892
支払債務の増減額(△は減少)	△890,482	195,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	294,139	△47,639
その他	45,630	459,145
小計	1,111,450	3,229,890
利息及び配当金の受取額	29,962	13,113
利息の支払額	△25,252	△10,824
法人税等の支払額	△374,133	△153,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,026	3,078,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,974,792	△364,317
無形固定資産の取得による支出	△72,092	△9,934
投資有価証券の売却による収入	—	13,076
敷金及び保証金の差入による支出	△7,165	△251,741
敷金及び保証金の回収による収入	236,507	95,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	166,042	—
その他	41,456	△8,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,043	△526,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,600,000	—
長期借入れによる収入	1,400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,260,346	△1,390,121
自己株式の取得による支出	△1,000,118	—
配当金の支払額	△324,401	△305,919
リース債務の返済による支出	△160,747	△192,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,613	△1,688,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,613,629	863,570
現金及び現金同等物の期首残高	6,326,980	4,651,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,713,350	5,514,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

第1四半期連結会計期間において、店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の解体撤去費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額150,718千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産については、その全額を減損損失として処理したため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は150,718千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度末の仮定から重要な変更を行っておらず、当社グループでは、固定資産の減損等に係る会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。